

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	110,922	24.0	1,935	—	5,182	—	3,967	—
25年3月期	89,427	11.6	△6,783	—	△4,643	—	△5,438	—

(注) 包括利益 26年3月期 7,172百万円(—%) 25年3月期 △4,493百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	92.46	—	8.3	4.7	1.7
25年3月期	△126.72	—	△11.6	△4.2	△7.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △323百万円 25年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	106,140	51,676	48.7	1,204.17
25年3月期	114,964	44,491	38.7	1,036.74

(参考) 自己資本 26年3月期 51,675百万円 25年3月期 44,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14,413	△16,149	△4,634	20,272
25年3月期	13,864	△7,206	△4,677	23,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	214	5.4	0.4
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		9.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	13.6	700	—	500	—	450	—	10.49
通期	120,000	8.2	5,000	158.4	5,000	△3.5	4,500	13.4	104.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社(社名)、除外 1社(社名) ナイテック・プレジジョン株式会社
 (注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)および(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	45,029,493 株	25年3月期	45,029,493 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,115,557 株	25年3月期	2,114,472 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	42,914,545 株	25年3月期	42,915,356 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	102,088	23.7	71	—	4,856	—	3,542	—
25年3月期	82,526	14.4	△6,877	—	△4,090	—	△3,146	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	82	54	—	—
25年3月期	△73	32	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年3月期	96,233	—	46,455	48.3	—	—	1,082	53
25年3月期	102,865	—	42,019	40.8	—	—	979	13

(参考) 自己資本 26年3月期 46,455百万円 25年3月期 42,019百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「3. 経営方針(3) 会社の対処すべき課題」をご覧ください。

当社は、平成26年5月12日(月)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせて当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、米国では景気の回復基調が継続し、欧州では景気に底打ちがみられました。一方、中国をはじめとする新興国では成長が鈍化しています。わが国経済については、大胆な金融政策や円安基調の継続などによって、景気は緩やかな回復が続きました。

当社グループが主力としてきたスマートフォンやノートパソコンなどのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化し、売上高と利益の両面に重大な影響を与えています。当社グループはこのような課題に対応するために、新製品を市場投入するなど受注の拡大に注力する一方、価格下落の抑制に加え、不断の生産効率の改善やあらゆるコスト削減に努めてきました。主力のデバイス事業における静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)の旺盛な需要は、最新鋭の姫路工場・加賀工場の量産体制に支えられ、売上高の増加と営業利益の黒字転換に大きく寄与しました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は1,109億22百万円(前期比24.0%増)、利益面では営業利益は19億35百万円(前期は67億83百万円の営業損失)、経常利益は51億82百万円(前期は46億43百万円の経常損失)、当期純利益は39億67百万円(前期は54億38百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、プラスチック、金属、ガラスなどの表面を加飾する独自技術を有し、市場トレンドに合わせた継続的な技術開発によって事業領域を拡大していくセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場で自動車(内装)、ノートパソコン、スマートフォン、家電製品などに広く採用されています。

当期は、自動車(内装)向けの需要は堅調でしたが、個人用ノートパソコン向けの需要は低調に推移しました。

その結果、当期の連結売上高は264億9百万円(前期比4.6%減)となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントです。グローバル市場でタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用されています。

当期は、タブレット端末向け静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)の需要が伸張し、堅調に推移しました。

その結果、当期の連結売上高は663億15百万円(前期比53.7%増)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などに係わるコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションや、Webソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけています。

当期は、主力の商業分野では情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当期の連結売上高は180億70百万円(前期比2.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,061億40百万円となり前連結会計年度末(平成25年3月期末)に比べ88億24百万円減少しました。

流動資産は480億81百万円となり前連結会計年度末に比べ111億99百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が57億43百万円、現金及び預金が37億2百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は580億58百万円となり前連結会計年度末に比べ23億74百万円増加しました。主な要因は、関係会社株式の取得およびその他有価証券の時価の変動等により投資有価証券が23億86百万円、設備投資により有形固定資産が9億39百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は544億63百万円となり前連結会計年度末に比べ160億9百万円減少しました。

流動負債は448億12百万円となり前連結会計年度末に比べ163億31百万円減少しました。主な要因は、短期借入金40億4百万円、その他に含まれる設備未払金が35億77百万円、支払手形及び買掛金が38億86百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は96億50百万円となり前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の時価の変動等により繰延税金負債が5億39百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は516億76百万円となり前連結会計年度末に比べ71億84百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ34億19百万円減少し、202億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は144億13百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額として37億52百万円計上した一方で、減価償却費として112億19百万円、売上債権の減少額として61億65百万円、税金等調整前当期純利益として51億51百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は161億49百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得として159億8百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は46億34百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額として40億円支出したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	57.9	56.2	46.5	38.7	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	103.1	53.9	44.2	62.1	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	—	7.1	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.7	—	26.3	83.4	115.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5)平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することとしています。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野への設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としています。

当期(平成26年3月期)の配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援に報いるため、期末配当金を1株当たり5円とさせていただきます。

また、次期(平成27年3月期)の配当金につきましては、連結業績予想と内部留保金の蓄積等を勘案して、年間配当金は1株当たり10円(中間配当金5円、期末配当金5円)とすることを予定しています。なお、1株当たり配当金は、現時点の事業環境および次期の業績見通しによるものです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態ならびに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①お客さまのニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、お客さまのニーズや市場トレンドの変化が速く、技術や製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。

当社グループではこうした状況に対して、お客さま満足を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえ、お客さまニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めるとともに、安定供給できるグループ体制の拡充を図っています。しかしながら、当社が提供する技術・製品・サービスに対して、お客さまのニーズや市場のトレンドが大きく変動した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループはいくつかの特定のお客さまの売上高に占める割合が高い傾向にあります。こうした重要なお客さま向けの販売は、当社グループ製品の問題だけでなく、当該お客さまの製品需要の減少や仕様の変更、営業戦略の変更など当社グループによる管理が及ばない事項を理由として落ち込む可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②関連業界の需要動向

当社グループの主力事業はデバイスと産業資材であり、売上高の構成比においてもデバイスが59.8%、産業資材が23.8%を占めています。両セグメントでは主としてタブレット端末、スマートフォン、携帯電話、携帯ゲーム機、ノートパソコンなどのコンシューマー・エレクトロニクス業界に向けた事業展開を行っていることから、これら業界の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は73.0%であり、これらは外貨建て取引が中心です。為替予約取引などにより将来の為替リスクを回避するように努めていますが、急激な為替相場の変動は当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している投資有価証券は84億90百万円であり、大半は時価のある株式です。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動等が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤売上債権およびたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は162億52百万円、たな卸資産は78億25百万円です。当社グループは与信管理や適正在庫管理の強化に努めていますが、今後、貸倒れなどでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

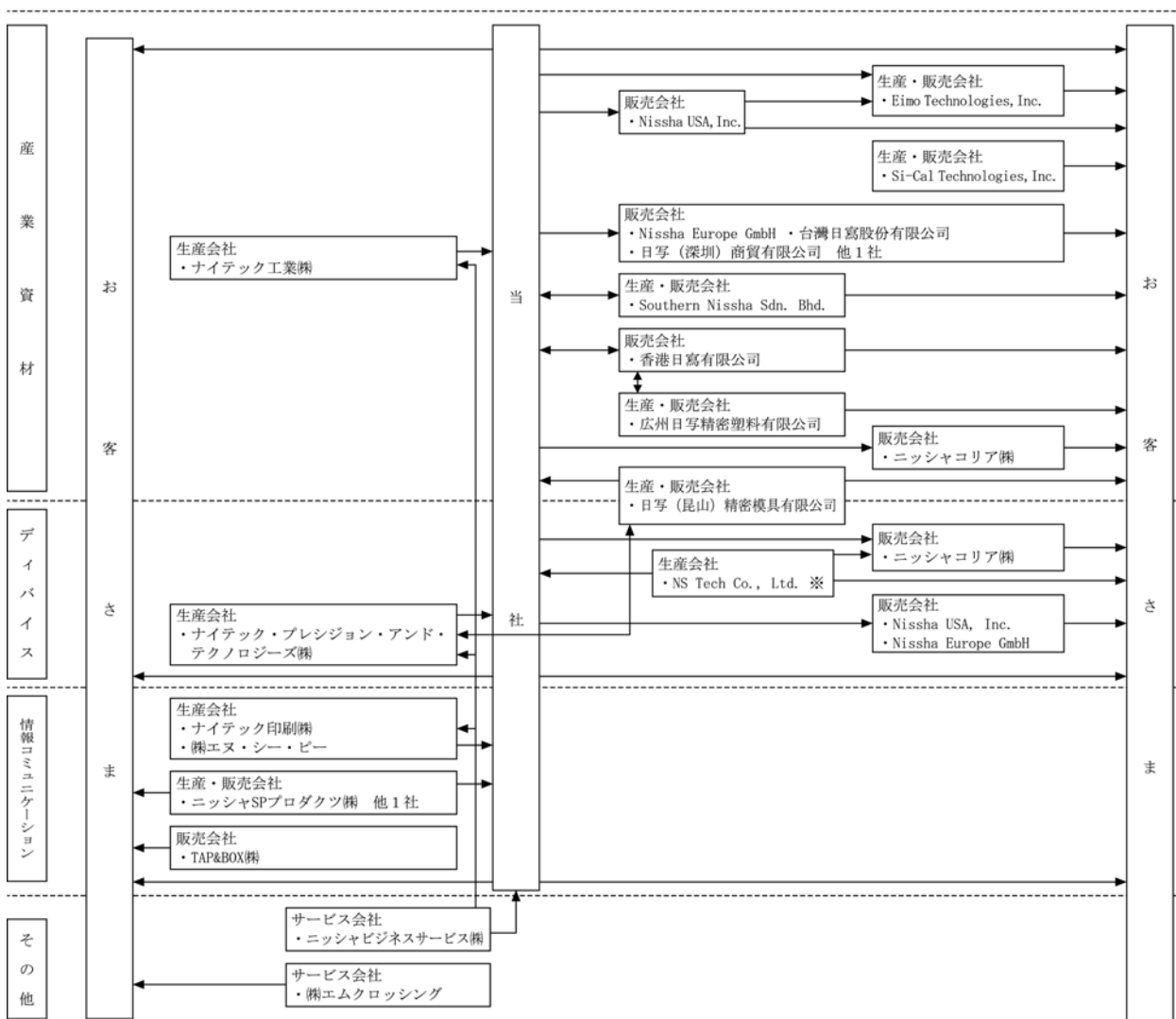
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社および関連会社2社で構成され、産業資材、デバイス、情報コミュニケーションその他の生産および販売を主な内容とし、企画・製作・開発およびその他の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる当社、子会社および関連会社の位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主な会社
産業資材	当社製品の生産および販売	日写(昆山)精密模具有限公司、広州日写精密塑料有限公司、Eimo Technologies, Inc.、Southern Nissha Sdn. Bhd.、Si-Cal Technologies, Inc.
	当社製品の生産	ナイテック工業(株)
	当社製品の販売	当社、Nissha USA, Inc.、Nissha Europe GmbH、ニッシャ코리아(株)、日写(深圳)商貿有限公司、香港日寫有限公司、台灣日寫股份有限公司他
デバイス	当社製品の生産	ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)、日写(昆山)精密模具有限公司、NS Tech Co., Ltd. (※)
	当社製品の販売	当社、Nissha USA, Inc.、Nissha Europe GmbH、ニッシャ코리아(株)
情報コミュニケーション	当社製品の生産および販売	当社、ニッシャSPプロダクツ(株)他
	当社製品の生産	ナイテック印刷(株)、(株)エヌ・シー・ピー
	商品の販売	TAP&BOX(株)

(※)は関連会社
事業系統図は、次のとおりです。



無印：連結子会社
※：持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nissha.com/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

グローバル経済は、米国の景気回復基調の継続や欧州の景気回復に期待がかかる一方で、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化が懸念されており、引き続きグローバル経済の変動リスクには留意する必要があります。

当社グループは、平成24年度からスタートした第4次中期経営計画において再び成長基調に復帰することを目指し、「印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する」というビジョンの実現に向けた取り組みを全社一丸となって進めています。

中期経営計画の最終年度を迎える平成26年度は、中期経営計画の初年度に市場投入したデバイス事業の静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)の需要が収益面を牽引します。当該製品のさらなる市場浸透に加え、これに続く新たな製品開発を推進します。また、需要変動が激しいコンシューマー・エレクトロニクス業界に依存することのない、バランスのとれた市場ポートフォリオの構築に向けた取り組みが喫緊の経営課題となります。

産業資材事業、情報コミュニケーション事業は受注に注力する一方、さらなる収益性・効率性の改善に努めます。

当社グループは、「印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念のもと、企業の社会的責任を果たします。株主のみなさま、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員との対話を促進し、「ステークホルダーとの信頼の輪」をより強固なものにします。さらに、企業倫理・コンプライアンスの維持・向上に取り組み、より透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制のもとで長期的な企業価値の向上を図ります。

次期の通期業績予想は、連結売上高1,200億円(前期比8.2%増)、連結営業利益50億円、連結経常利益50億円、連結当期純利益45億円となる見込みです。なお、上記予想の前提となる為替レートは、1ドル=100円を想定しています。

セグメント別連結売上高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比(%)	前期比(%)
産業資材	27,000	22.5	+2.2
デバイス	73,000	60.9	+10.1
情報コミュニケーション	19,000	15.8	+5.1
その他	1,000	0.8	+689.9
計	120,000	100.0	+8.2

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,974	20,272
受取手形及び売掛金	21,996	16,252
商品及び製品	5,041	4,148
仕掛品	2,052	2,227
原材料及び貯蔵品	2,161	1,449
繰延税金資産	598	97
未収消費税等	2,836	3,090
その他	834	699
貸倒引当金	△215	△156
流動資産合計	59,280	48,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,283	45,212
減価償却累計額	△19,167	△21,605
建物及び構築物(純額)	17,116	23,607
機械装置及び運搬具	39,004	37,451
減価償却累計額	△22,453	△24,643
機械装置及び運搬具(純額)	16,550	12,807
工具、器具及び備品	7,307	6,798
減価償却累計額	△6,071	△5,564
工具、器具及び備品(純額)	1,236	1,233
土地	6,175	6,082
リース資産	4,111	4,253
減価償却累計額	△1,738	△2,312
リース資産(純額)	2,372	1,940
建設仮勘定	1,830	549
有形固定資産合計	45,282	46,221
無形固定資産		
ソフトウェア	3,300	2,409
その他	402	468
無形固定資産合計	3,702	2,877
投資その他の資産		
投資有価証券	6,103	8,490
繰延税金資産	173	65
その他	858	837
貸倒引当金	△435	△432
投資その他の資産合計	6,699	8,959
固定資産合計	55,684	58,058
資産合計	114,964	106,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,663	20,776
短期借入金	21,099	17,095
リース債務	621	642
未払費用	3,186	2,837
未払法人税等	68	288
賞与引当金	977	975
その他	10,527	2,196
流動負債合計	61,144	44,812
固定負債		
リース債務	1,872	1,397
繰延税金負債	1,326	1,866
退職給付引当金	5,884	-
退職給付に係る負債	-	6,245
その他	244	141
固定負債合計	9,328	9,650
負債合計	70,472	54,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	32,591	36,558
自己株式	△2,926	△2,928
株主資本合計	42,704	46,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,483	3,379
為替換算調整勘定	△696	1,614
退職給付に係る調整累計額	-	11
その他の包括利益累計額合計	1,786	5,004
少数株主持分	-	1
純資産合計	44,491	51,676
負債純資産合計	114,964	106,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	89,427	110,922
売上原価	83,508	93,898
売上総利益	5,918	17,024
販売費及び一般管理費	12,702	15,089
営業利益又は営業損失(△)	△6,783	1,935
営業外収益		
受取利息	94	113
受取配当金	86	87
為替差益	2,567	3,172
その他	215	398
営業外収益合計	2,963	3,771
営業外費用		
支払利息	166	124
持分法による投資損失	-	323
支払補償費	440	-
その他	217	75
営業外費用合計	823	523
経常利益又は経常損失(△)	△4,643	5,182
特別利益		
固定資産売却益	1,594	417
投資有価証券売却益	9	-
国庫補助金	159	159
特別利益合計	1,763	577
特別損失		
固定資産除売却損	1,757	239
固定資産圧縮損	152	149
減損損失	220	-
退職給付費用	-	219
特別損失合計	2,130	608
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,010	5,151
法人税、住民税及び事業税	270	492
法人税等調整額	156	692
法人税等合計	427	1,185
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,438	3,965
少数株主損失(△)	-	△2
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,438	3,967

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,438	3,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△323	895
為替換算調整勘定	1,268	2,157
持分法適用会社に対する持分相当額	-	153
その他の包括利益合計	944	3,206
包括利益	△4,493	7,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,493	7,174
少数株主に係る包括利益	-	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,684	7,355	38,029	△2,925	48,143
当期変動額					
当期純損失(△)			△5,438		△5,438
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△5,438	△0	△5,439
当期末残高	5,684	7,355	32,591	△2,926	42,704

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,807	△1,964	—	842	—	48,986
当期変動額						
当期純損失(△)						△5,438
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△323	1,268	—	944	—	944
当期変動額合計	△323	1,268	—	944	—	△4,494
当期末残高	2,483	△696	—	1,786	—	44,491

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,684	7,355	32,591	△2,926	42,704
当期変動額					
当期純利益			3,967		3,967
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,967	△1	3,966
当期末残高	5,684	7,355	36,558	△2,928	46,670

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,483	△696	—	1,786	—	44,491
当期変動額						
当期純利益						3,967
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	895	2,310	11	3,217	1	3,218
当期変動額合計	895	2,310	11	3,217	1	7,184
当期末残高	3,379	1,614	11	5,004	1	51,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△5,010	5,151
減価償却費	9,530	11,219
減損損失	220	-
のれん償却額	58	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	150	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	△70
受取利息及び受取配当金	△180	△200
支払利息	166	124
為替差損益(△は益)	△1,375	△1,356
持分法による投資損益(△は益)	-	323
固定資産除売却損益(△は益)	163	△178
売上債権の増減額(△は増加)	△4,713	6,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△734	1,701
仕入債務の増減額(△は減少)	10,110	△3,752
その他	5,818	△4,871
小計	14,231	14,617
利息及び配当金の受取額	179	198
利息の支払額	△166	△124
法人税等の支払額	△430	△368
法人税等の還付額	49	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,864	14,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,500	320
有形固定資産の取得による支出	△10,409	△15,908
有形固定資産の売却による収入	2,170	964
無形固定資産の取得による支出	△485	△257
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△124	△79
関係会社株式の取得による支出	-	△1,245
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	15	13
その他	130	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,206	△16,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	△4,000
長期借入金の返済による支出	△50	-
リース債務の返済による支出	△622	△629
自己株式の取得及び売却による収支	△0	△1
配当金の支払額	△4	△6
少数株主からの払込みによる収入	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,677	△4,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,221	2,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,201	△3,419
現金及び現金同等物の期首残高	19,490	23,692
現金及び現金同等物の期末残高	23,692	20,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

ナイテック工業(株)

ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)

Nissha USA, Inc.

ニッサコリア(株)

日写(昆山)精密模具有限公司

Eimo Technologies, Inc.

なお、前連結会計年度末において連結子会社であったナイテック・プレジジョン(株)は、平成25年4月1日付で当社の連結子会社であるナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

NS Tech Co., Ltd.

TPK Film Solutions Limited

なお、当連結会計年度中に株式を取得したことによりNS Tech Co., Ltd.、TPK Film Solutions Limitedを新たに持分法適用の範囲に含めています。

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成25年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,245百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が11百万円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しています。この変更は、同社を存続会社とするナイテック・プレジジョン(株)との吸収合併に伴う従業員数の増加により、数理計算による退職給付債務を合理的に算定する環境が整ったことを受けて行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額219百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上しており、その結果、従来の方と比べて税金等調整前当期純利益が219百万円減少しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」「情報コミュニケーション」および「その他」の4つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品の生産・販売をしています。「デバイス」は入力デバイスの生産・販売をしています。「情報コミュニケーション」は販売促進向けや出版印刷分野の製品・サービスを企画、生産、販売しています。「その他」は人材派遣事業等です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成25年6月21日)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、セグメント間の取引高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

当連結会計年度より、各報告セグメントに配分する費用の範囲を見直し、従来、調整額に含めていました全社費用の一部について、一定の配賦基準に基づき各報告セグメントに配分する方法に変更しています。

この変更は、事業別の採算性をより適切に測定する観点から当社グループにおける業績管理方法を見直したことに伴うものです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「産業資材」のセグメント損失が1,055百万円増加し、「デバイス」のセグメント利益が1,236百万円減少し、「情報コミュニケーション」のセグメント損失が622百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,689	43,133	18,494	110	89,427	—	89,427
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	743	743	△743	—
計	27,689	43,133	18,494	853	90,171	△743	89,427
セグメント利益または損失(△)	△719	△469	183	154	△850	△5,933	△6,783
セグメント資産	28,337	37,615	7,298	421	73,673	41,291	114,964
その他の項目							
減価償却費	3,131	4,578	253	14	7,978	1,552	9,530
のれんの償却費	58	—	—	—	58	—	58
有形固定資産および無形固定資産の増加額	617	12,225	13	—	12,857	812	13,669

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△5,933百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額41,291百万円には報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券および全社(管理・間接)の固定資産などが含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額1,552百万円は、全社(管理・間接)の固定資産に係るものです。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額812百万円は、全社(管理・間接)の設備投資額です。
2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	情報コ ミュニ ケーシ ョン	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,409	66,315	18,070	126	110,922	—	110,922
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	27	—	651	679	△679	—
計	26,409	66,343	18,070	778	111,601	△679	110,922
セグメント利益または損失(△)	△1,122	7,440	△691	△46	5,580	△3,644	1,935
セグメント資産	26,467	34,643	6,622	443	68,176	37,963	106,140
その他の項目							
減価償却費	2,731	6,653	222	19	9,627	1,592	11,219
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	895	10,581	164	76	11,717	569	12,287

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△3,644百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額37,963百万円には報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券および全社(管理・間接)の固定資産などが含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額1,592百万円は、全社(管理・間接)の固定資産に係るものです。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額569百万円は、全社(管理・間接)の設備投資額です。
2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アイルランド	中国	その他	合計
37,992	22,155	12,062	17,216	89,427

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
APPLE OPERATIONS	22,155	デバイス
任天堂株式会社	11,943	デバイスおよび情報コミュニケーション

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アイルランド	その他	合計
29,956	55,324	25,642	110,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
APPLE OPERATIONS	55,324	デバイス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「産業資材」のセグメントにおいて、市場環境や事業構造の変化によりナイテック・モールドエンジニアリング(株)の操業停止を決定した結果、将来の使用が見込まれなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しています。なお、当該減損損失の計上額は220百万円です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	合計
当期償却額	58	—	—	—	58
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,036.74円	1,204.17円
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)	△126.72円	92.46円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っています。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、0.26円増加しています。
4. 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,438	3,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△5,438	3,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,915	42,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,556	11,985
受取手形	1,235	1,136
売掛金	19,894	13,736
短期貸付金	12,218	12,357
商品及び製品	3,296	2,108
仕掛品	750	726
原材料及び貯蔵品	37	52
前払費用	285	305
未収入金	2,873	2,375
未収消費税等	2,106	3,019
その他	65	7
貸倒引当金	△200	△143
流動資産合計	59,120	47,668
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,671	8,690
構築物（純額）	207	173
機械及び装置（純額）	112	96
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	933	691
土地	6,111	6,051
リース資産（純額）	3	1
建設仮勘定	91	26
有形固定資産合計	17,133	15,731
無形固定資産		
ソフトウェア	3,240	2,350
その他	286	289
無形固定資産合計	3,526	2,639
投資その他の資産		
投資有価証券	6,103	7,505
関係会社株式	2,845	3,055
関係会社出資金	1,480	1,480
長期貸付金	15,032	20,799
破産更生債権等	433	430
その他	228	207
貸倒引当金	△2,920	△3,286
投資損失引当金	△118	-
投資その他の資産合計	23,086	30,193
固定資産合計	43,745	48,564
資産合計	102,865	96,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,154	2,008
買掛金	22,133	19,798
短期借入金	21,000	17,000
未払費用	1,500	1,368
未払法人税等	35	132
賞与引当金	459	408
その他	6,367	1,387
流動負債合計	53,650	42,104
固定負債		
繰延税金負債	1,294	1,744
退職給付引当金	5,702	5,819
その他	198	110
固定負債合計	7,195	7,673
負債合計	60,846	49,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金	7,115	7,115
その他資本剰余金	240	240
資本剰余金合計	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金	28,766	28,766
繰越利益剰余金	△573	2,968
利益剰余金合計	29,422	32,964
自己株式	△2,926	△2,928
株主資本合計	39,535	43,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,483	3,379
評価・換算差額等合計	2,483	3,379
純資産合計	42,019	46,455
負債純資産合計	102,865	96,233

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	82,526	102,088
売上原価	77,872	88,110
売上総利益	4,653	13,977
販売費及び一般管理費	11,531	13,905
営業利益又は営業損失(△)	△6,877	71
営業外収益		
受取利息及び配当金	400	943
固定資産賃貸料	1,207	1,343
為替差益	2,637	3,347
その他	229	263
営業外収益合計	4,475	5,897
営業外費用		
支払利息	161	121
固定資産賃貸費用	895	918
支払補償費	440	-
その他	190	73
営業外費用合計	1,687	1,113
経常利益又は経常損失(△)	△4,090	4,856
特別利益		
固定資産売却益	1,277	180
国庫補助金	59	59
抱合せ株式消滅差益	1,724	-
投資損失引当金戻入額	75	118
特別利益合計	3,137	358
特別損失		
固定資産除売却損	143	135
固定資産圧縮損	59	59
関係会社株式評価損	9	115
関係会社貸倒引当金繰入額	1,965	1,170
特別損失合計	2,179	1,481
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,132	3,732
法人税、住民税及び事業税	14	190
法人税等合計	14	190
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,146	3,542

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	2,572	32,568
当期変動額								
当期純損失(△)							△3,146	△3,146
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△3,146	△3,146
当期末残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	△573	29,422

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,925	42,683	530	530	43,214
当期変動額					
当期純損失(△)		△3,146			△3,146
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,952	1,952	1,952
当期変動額合計	△0	△3,147	1,952	1,952	△1,194
当期末残高	△2,926	39,535	2,483	2,483	42,019

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	△573	29,422
当期変動額								
当期純利益							3,542	3,542
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	3,542	3,542
当期末残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	2,968	32,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,926	39,535	2,483	2,483	42,019
当期変動額					
当期純利益		3,542			3,542
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			895	895	895
当期変動額合計	△1	3,540	895	895	4,436
当期末残高	△2,928	43,076	3,379	3,379	46,455

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 新任社外取締役候補(6月20日開催予定の定時株主総会にて選任予定)
野原 佐和子 (株式会社イプシ・マーケティング研究所 代表取締役社長)
- ② 退任予定取締役 (6月20日開催予定の定時株主総会終結時)
柴田 卓治(取締役) 常務執行役員 最高生産責任者(継続)
- ③ 新任監査役候補 (6月20日開催予定の定時株主総会にて選任予定)
野中 康朗 (現 執行役員 人事・総務・法務担当)
- ④ 退任予定監査役 (6月20日開催予定の定時株主総会終結をもって辞任予定)
松宮 吉孝 (現 常勤監査役) 顧問(非常勤)に就任予定